

## ドイツ統一 25年 — 韓国の視点から

森 千春

2015年は、東ドイツと西ドイツの統一から25年にあたる。統一を振り返る区切りの年となるだろう。

分断国家であった東西ドイツが統一されるとは、その1年前まで誰も予見できなかった。その実現は、欧州の地図を変えただけではない。遠く離れた東アジアの分断国家、韓国は、この出来事から統一は可能だというメッセージを受け取った。

本稿では、今日、韓国の視点でドイツ統一がどのように論じられているかを報告する。韓国人のドイツ統一論議は、実践的な動機があることが特徴だ。すなわち、朝鮮民族が韓国と北朝鮮に分断されているという状況下で、ありうべき朝鮮半島統一への教訓をドイツの経験から得ようとしているのである。

### 1. 朴槿恵大統領の「統一大当たり」発言

韓国では2014年の初めから、朝鮮半島統一を巡る議論が活発化した。きっかけは、朴槿恵大統領が2014年1月6日に行った記者会見だった。

朴大統領は、「統一は大当たりである」と発言し、話題となった。テバクは、「大当たり」「大もうけ」を意味する俗語だ。大統領が公式の場で、しかも「統一」という国家目標を語る際に、このようにくだけた表現を使ったことが驚きをもって受け止められた。なぜ「大当たり」なのか。大統領は、南北の統合過程が始まれば、外国から朝鮮半島へ投資が流れ込み、韓国経済が跳躍する機会になると述べた。要は、統一は、韓国にとって経済的側面から見て、負担ではなくプラスになると主張したのだ。

大統領は2013年に行った米国、中国、ロシアの各国首脳との会談で、南北統一に関して「虚心坦懐」に話し合い、共感する部分があったとも語った。

朴大統領の発言の背景には、北朝鮮の先行きが不透明さを増したという事情があった。北朝鮮では2013年12月、張成沢国防委員会副委員長が粛清された。最高指導者、金正恩第一書記の義理の叔父で、国家のナンバー2と見なされた人物が、国家転覆陰謀行為を働いたとして処刑されたことで、金正恩体制の不安定さが露呈した。

韓国政府の中で、北朝鮮情勢の激変に備えねばという緊張感が高まった。一方で、韓国国民の間では、北朝鮮体制が崩壊し南北が統一に向かえば、韓国にとって経済的負担となるという懸念が強い。大統領は、こうした状況の中で、意図的

に「統一」論議を巻き起こしたのだ。

## 2. 朴大統領のドレスデン演説—成功例としてのドイツ統一

朴大統領のこうした政策が本稿のテーマ「ドイツ統一」と明確な接点を見せたのは、大統領が2014年3月にドイツを訪問した際である。大統領はメルケル首相と首脳会談を行った後、ドレスデン工科大学で対北朝鮮政策をテーマとした演説を行った。

大統領は演説で、第二次大戦後、「ラインの奇跡」と呼ばれる急速な復興を遂げた西ドイツが、最貧国の一つだった韓国から出稼ぎ労働者を受け入れ、韓国に借款を与えて支援した歴史に触れて言った。「ドイツは統一を成し遂げたが、韓国はまだ成し遂げていない。私は『ラインの奇跡』に『漢江の奇跡』が続いたように、ドイツ統一に韓半島<sup>(1)</sup>の統一が続くと信じている」<sup>(2)</sup>。

大統領は、統一ドイツの現状を賞賛した。「統一したドイツは、欧州の中心国家として浮上した。(…)ドレスデンは、統一後、世界最先端の科学都市として発展し、他の旧東ドイツ地域も発展した」。そして、統一ドイツの姿が、韓国を勇気づけると意義付けた。「韓半島にも、統一時代を必ず開かねばならないという希望と意志」を強く持つように、励ましてくれるというのだ。大統領は「ベルリンの壁」にも言及した。「ドイツ国民がベルリンの壁を崩し、自由と繁栄、平和を達成したように、今日、韓半島でも新しい未来を開いていくために、壁を崩さなければならない。」

要約すれば、この演説は、ドイツ統一は成功だったと評価し、韓国もドイツのように統一の道を歩みたいという願望を表現したと言える。

## 3. ドイツ式「吸収統一」を恐れる北朝鮮

韓国の大統領が、「統一」を語る時、その言葉は、韓国民だけに向けられたものでは、あり得ない。南北関係のもう一方の当事者、北朝鮮が注視しているのである。

朴大統領は、ドレスデン演説で対北朝鮮政策での具体的提案をした。北朝鮮に核兵器を放棄して、国際社会に復帰するよう求めたうえで、支援・交流策を示したのだ。その骨子は、①離散家族再会事業を定例化し、北朝鮮の乳幼児に栄養支援を提供する、②北朝鮮の農業、交通、通信などの分野でのインフラ整備を支援する、③南北住民間の交流を拡大して文化的な同質性を回復する、である。

ドレスデン演説に対して、北朝鮮指導部は激しい反発を示した。

支配政党、朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』は、2014年5月8日付で「朴槿

(1) 「韓半島」は、朝鮮半島を表現する韓国語の直訳である。

(2) 大統領演説は、韓国大統領府のサイトを参照。<http://www.president.go.kr/> (2014年4月2日閲覧)。

恵の『統一テバク論』を解剖する」と題した記事<sup>(3)</sup>を掲載した。この記事は、朴大統領がドレスデンで発表した北朝鮮政策について、次のように断じた。「食うか食われるかの『ドイツ式統一』をモデルにして『体制統一』を遂げようとするものである」。

北朝鮮の指導部にとって、韓国大統領がドイツ統一を賞揚し、ドイツの次は朝鮮半島の統一だという演説をしたことは受け入れがたい。ドイツ統一とは、西ドイツの基本法に基づく、人権、民主主義、市場経済を柱とする秩序に、東ドイツが合流する形で達成された。これを朝鮮半島にあてはめれば、韓国に、北朝鮮が合流することになる。北朝鮮からすれば、吸収合併されることになる。

朴大統領は演説で、吸収統一を目指すとは述べたわけではない。しかし、北朝鮮指導部は、新年記者会見での発言とドレスデン演説を合わせて「解剖」し、朴政権が吸収統一を志向していると解釈した。

果たして朴大統領は、北朝鮮がこれほど激しく反発することを計算の上で、ドレスデン演説を行ったのか。こうした疑問が浮かぶ。

#### 4. 『朝鮮日報』の統一論議

「統一テバク論」を掲げた朴大統領の積極姿勢に、韓国メディアも敏感に反応した。

この稿では、「統一」というテーマにもっとも熱心に取り組む日刊紙『朝鮮日報』の報道ぶりを紹介したい。保守的な立場の『朝鮮日報』は、韓国で最大の発行部数の新聞であり、政治に大きな影響力を持っている。この新聞に着目することで、韓国での統一論議の大きな方向を知る手がかりになる。

特記すべきは、『朝鮮日報』が、「統一」を論じる際に、ドイツ統一についてきわめて強い関心を示したことだ。

ドイツ統一過程にかかわった関係者へのインタビューも数多く掲載された。東ドイツの支配政党だったドイツ社会主義統一党の改革派で、「壁」崩壊後に首相となったハンス・モドロウ氏<sup>(4)</sup>、東ドイツの最初で最後の民主的選挙に勝利して首相となったロータル・デメジエール氏<sup>(5)</sup>、西ドイツ首相府外交安全保障局長としてコール首相を補佐したホルスト・テルチク氏<sup>(6)</sup>らが登場した。官僚や専門家へのインタビューも精力的に行われた。

ドイツ統一を扱った記事を通読して、筆者が重要だと考えたポイントを整理したい。

(3) 日刊『朝鮮通信』2014年5月12日付掲載の翻訳による。

(4) モドロウ氏のインタビュー記事は、『朝鮮日報』2014年3月21日付に掲載された。

(5) 『朝鮮日報』2014年2月25日付。

(6) 『朝鮮日報』2014年4月1日付。

まず、韓国国民の関心が高い統一費用についてである。旧東ドイツ地域への支援として、ドイツ政府が注ぎ込んだ支出額、いわゆる統一費用に関しては、1990年から2009年の間に2兆ユーロにのぼったとの数字が紹介されている<sup>(7)</sup>。

興味深いのは、この統一費用を扱った記事の中で、政府系研究機関・統一研究院の分析として、韓国が北朝鮮と統一する場合、ドイツの場合に比べて統一費用は半分もしくは3分の1の水準で済むとしていることだ。

記事によると、ドイツは、急速に統一したため、年金、失業保険など社会保障関連に統一費用の半分という多額の支出が必要だった。これに対して、朝鮮半島統一は、「漸進的統合方式」を想定している。すなわち、北朝鮮で「急変」が生じて、「2地域体制」を維持しながら、経済的統合を進める方式だ

統一プロセスでは、インフラ支援の有効性が強調されている。西ドイツが東ドイツに対して、東西冷戦時代から、鉄道、道路など交通インフラ建設を支援していたことが紹介されている<sup>(8)</sup>。統一後は、旧東ドイツ地域の再建築として、インフラ整備に努力が傾注され、それが同地域の振興につながったという分析がなされている。

問題点も指摘されている。たとえば、東西通貨統合に際して、東ドイツマルクと西ドイツマルクの交換レートを、原則1対1に設定したために、旧東ドイツの賃金が急上昇し、西ドイツ企業が、旧東ドイツではなく他の東欧諸国に投資したことを報告する<sup>(9)</sup>。

一連の記事の中で、筆者が個人的に感銘を受けたのは、デメジエール元首相のインタビューだった。デメジエール氏は、ドイツ統一を振り返って、「東ドイツの住民たちが、統一を熱烈に望んだので、統一が急流に乗ることができた」と述べつつ、「韓半島も、結局、統一するかどうかは、南韓（韓国）ではなく北韓（北朝鮮）が決定するようになるだろう」と語った<sup>(10)</sup>。

「吸収統一」という表現の中に埋没してしまいがちなのだが、社会主義統一党の独裁体制が崩壊後、東ドイツで民主的選挙が行われ、それで成立した東ドイツ議会が、統一を採択したことを忘れてはならないだろう。

もし北朝鮮で独裁体制が崩壊したとしたら、民主的選挙が行われ、議会が韓国への合流を選択するのだろうか。

## 5. 統一プロセスと人口の移動

以上、朴大統領の発言や韓国有力紙の記事を通じて、韓国の視点からドイツ統

(7) 『朝鮮日報』2014年1月6日付。

(8) 『朝鮮日報』2014年1月9日付。

(9) 『朝鮮日報』2014年3月25日付。

(10) 『朝鮮日報』2014年2月25日付。

一がいかに論じられているかを紹介してきた。韓国においてドイツ統一というテーマが、朝鮮半島の将来をめぐる議論に多大な影響を与えるパワーをもっていることを、示せたと思う。

韓国のエリート層で、主流となっている統一構想を、最大公約数的に表現すれば、次のように言える。

たとえ北朝鮮の独裁体制が崩壊したとしても、統一プロセスは漸進的でなくてはならない。ドイツ統一のような急速なプロセスは、韓国にとってあまりに負担となるからだ。北朝鮮が核開発を放棄すれば、北朝鮮にインフラ支援などをして、経済水準を引き上げる段階が必要だ。

しかし統一を巡る活発な議論の中で、ドイツ統一を考える際に重要なポイントであるにもかかわらず、朝鮮半島にひきつけて公の場で十分に論じられていない問題がある。人口の移動の問題だ。

1989年から1990年にかけて、東ドイツという国家があれほど急速に消滅に向かったのは、東ドイツから西ドイツへの大量の人口流出が続いたことが大きな要因だった。西ドイツは、人権尊重の立場から移動を制限しなかった。もし北朝鮮の独裁体制が崩壊したら、韓国は、北朝鮮住民の韓国への移動を制限できるだろうか。制限すれば、「移動の自由」という人権の原則との整合性が問われるだろう。

朝鮮半島情勢の今後は予見を許さないが、展開次第ではドイツ統一との比較がますます重要になると考えられる。